

2021年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 意見概要

※敬称略

所属氏名	職名	氏名	意見概要	都市圏ビジョンへの反映 今後の連携への活用など
郡山地区商工会広域協議会	会長	渋谷 重二	<p>＜事前意見＞こおりやま広域連携事業の取り組み 2 高次の都市機能の集積・強化のNo.17 「広域的な医療体制の構築」については SDGs 推進全世代健康都市圏事業と同じ となっており、その内容はNo.23では、健康に関する取り組みが主軸となっている。健康に関する取り組みは重要ですが、医療体制に関する課題解決を図る広域的な取り組みを検討しても良いと思う。</p> <p>・救急医療体制や大規模災害時における医療体制、また新型コロナウイルス感染症拡大等における医療体制やワクチン接種体制など、広域的な体制化を図る取り組みを検討してもらいたい。</p>	<p>医療体制に関する連携事業については、各市町村の医師会や保健所等を含めて協議を継続する。</p> <p>なお、ワクチン接種体制も含めた広域的な体制構築の必要性についてはビジョンP84に追記する。</p>
須賀川商工会議所	会頭	渡邊 達雄	<p>コロナウイルス感染症により、停滞することがないように事業を継続し、いかにして乗り越えていくか連携しながら進めていきたい。</p>	<p>コロナウイルス感染症対応については、引き続きビジョンの関連する項目に掲載し取り組むものとする。</p>
二本松商工会議所	会頭	山口 純一	<p>＜事前意見＞観光振興において、インバウンドや団体旅行にかかる誘客の増は不透明であるが、少人数の高齢者や着地・体験型の旅行者の増は、今後大いに見込まれるところである。広域圏内周遊型観光を一步前進させ、各エリアが持つ環境特性や、施設・設備などのデータを集積・整理し、特色的かつ今後のニーズ予測に基づき、棲み分け観光コース（エリア）の創設をするべきと考える。</p> <p>（例として）・歴史、文化観光エリア ・自然体験型エリア（登山、サイクリング、農耕など） ・着地型エリア（音楽、工芸など） ・ワーケーションエリア ・教育学習（滞在型、短期旅行型）</p>	<p>周遊型観光の積極的な推進についてビジョンP73に追記する。</p>
田村市商工会連絡協議会	会長	佐藤 利男	<p>＜事前意見＞医療・各自自治体で持てない機能は集積し、更なる高度医療の提供を目指し東北医大や福島医大等との連携強化を図る。圏域内の現状では、居住地によっては病院までの時間がかなりかかると思われるので幹線道路の整備。教育・グローバル社会に適応するため、オンラインの環境を整え世界の大学との教育交流を図る。</p> <p>都市機能と産業・ブランド製品の開発。 農家・JA・商工団体等との連携によってブランド商品の商品化を図る。ウイズコロナ、ビヨンドコロナを見据えた広域連携による魅力向上策が必要。（インバウンド誘客、テレワーク・ワーケーション）AI、デジタル環境社会への対応として、県内にデジタル庁誘致を全国に先駆けモデル都市づくり。経済都市にふさわしい郡山駅周辺の再開発。特に東口の開発。</p> <p>生活関連・AI等を活用したオンライン化により、得意とする専門医への診療システムを作り、医療に対する不安を無くす。また、生活の質（QOL）、SDGs、災害対策、産業の成長など、広域圏のインフラの底上げに必要な変革である。デジタル化によるビジョンを色濃く映し出してみることが、日々の生活に欠かせないネットワーク道路、緊急時に欠かせない大事な幹線道路の整備。医療・産業の側面だけでなく、災害時における相互支援、国土強靱化の観点からも、交通網の整備・充実喫緊の課題である。圏域内住民が、生まれ変わっても同じ場所に住みたいと思うような住環境の整備。（市民総参加の杜づくり）広域圏における人的資源の柔軟な活用が必要である。有事における対口（たいこう）支援の仕組みについては既に制度化され、職員の職種に応じた派遣の仕組みが整ったと聞いている。行政だけでなく地域そのものが人口減少に転じている今、広域圏において特定地域づくり事業共同組合制度によって地域の諸課題に対応すべきと考える。</p>	<p>広域的な幹線道路については各市町村及び事業主体である国や県との協議を継続する。</p> <p>なお、道路網整備にかかる災害時における相互支援の観点についてはビジョンP60に追記する。</p> <p>特定地域づくり事業共同組合については各市町村の検討状況などを確認する。</p>
本宮市商工会	会長	石橋 英雄	<p>＜事前意見＞「広域圏インフォメーション事業」広域圏における取組については、ウェブサイトやSNS等の電子媒体での発信が重点的に述べられているが、電子媒体に接する機会の少ない方々をはじめ多くの圏域住民の理解と協力を得るために連携中枢都市圏の考え方を含めて独自に紙ベースでの告知も並行する必要があると思う。</p>	<p>広報紙の相互掲示など紙ベースによる事業周知についても継続する。</p>
猪苗代町商工会	会長	國井 宗雄	<p>＜事前意見＞磐梯町の加入は、同じ会津の団体として歓迎している。こおりやま広域圏への加入を通してともに地域が発展することが重要。</p>	<p>磐梯町も含めた連携事業の推進について協議を継続する。</p>
石川町商工会	会長	橋本 栄一	<p>・人口減少、高齢化が進んでおり、医療体制の充実や公共交通網の充実など、安心して暮らせる社会基盤の確保・提供が重要な課題。さらに、今後も想定される大規模な自然災害対策に関しても、広域的な協力体制の確立が不可欠。また、コロナ終息後における社会環境の変化に対応し、各事業の推進にあたっては、スクラップアンドビルドも念頭におきながら、優先課題を明らかにするなど、柔軟に対応できるビジョンとなることを期待している。</p>	<p>自然災害対策についてはビジョンP5に追記する。</p> <p>医療体制や公共交通網充実についてはそれぞれの分野において協議を継続する。</p>
小野町商工会	会長	村上 勝徳	<p>＜事前意見＞テーマが広範囲であり、あらゆる分野に渡っているため、わかりにくい。目的の明確化のため、今、自分達の地域と郡山との往来を活発にする為にはどうすれば良いかなどきちんと問題をしばって考え、その為には小野、中田、郡山間の県道の早期改良を目指すといった方向性の方がわかりやすく現実的である。</p>	<p>広域的な幹線道路については各市町村及び事業主体である国や県との協議を継続する。</p>
鏡石農遊園	代表	飛澤 良男	<p>農業は大変厳しい状況にあるが、新しい力、チャレンジ精神がある方々が参加し、地域がより一層発展していくことが重要と考える。</p>	<p>新規就農等による新たな挑戦を支援する体制づくりについてビジョンP73に追記する。</p>
有限会社みはる調剤薬局	代表取締役	濱田 雅博	<p>人口減少、高齢化が課題であるが、広域的な連携を進めていけることは心強い。移動はやはり自動車が多いので、市町村間の距離感させないように中継地点となるような施設、名所、道の駅等の整備、マップの構築などがあると往来が活性化するのはないか。医療の人的資源が各地域で少なくなってきた。薬局も高齢化して跡継ぎがない状況であるが、県内には2つ薬学部があり、学生をこおりやまに定着させることがうまくいっていない。今後発展を期待できるように仙台、関東のようなまちに出たいという声がある。学生が定着するようにこおりやまが発展して魅力的なまちになることが必要。地域の力が大きいと思うので皆様と魅力的なまちづくりをしていきたい。</p>	<p>住民の往来活性化に活用いただける各種マップ等の作成については順次着手し公表していく。</p> <p>学生など若者の地域への定着についてはビジョンP89に追記する。</p>
学校法人日本工科大学工学部	名誉教授	堀井 雅史	<p>広域圏ポータルサイトでわかりやすく情報を発信することが重要。災害時における通行規制箇所の情報発信を道路管理者別の住所データ等ではなく、GISのデジタルマップに表示し、広域圏のポータルサイトで提供できると圏域住民の移動が容易になり交通行動の変更につながる。同様に交通事故多発地点もGISのデジタルマップに表示できると圏域全体の住民にわかりやすく提供できる。情報の種類、提供方法などポータルサイトでのわかりやすい情報発信について郡山市が率先して圏域をリードするよう取り組んでほしい。</p>	<p>広域圏ポータルサイトについては郡山市のウェブサイトリニューアルにも対応し情報更新に取り組む。</p>

2021年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 意見概要

※敬称略

所属 氏名	職名	氏名	意見概要	都市圏ビジョンへの反映 今後の連携への活用など
学校法人郡山 開成学園郡山 女子大学	名誉教授	影山 彌	<p>1. 農業政策(73頁) 経済成長を目的とする農業政策だけでなく、健康、美、永続性という、人間の生存に不可欠な「超」経済的価値を目的とする農業の政策も加え、記載すべきであると考える。</p> <p>健康—自然の中で傷つきやすい人間に、生きた自然との接触を維持する。 美—人間の広い生息環境に人間性をもたせ、高潔にする。 永続性—農業の基本原則は、生命、すなわち、生きているものを取り扱う。生命を絶やさない限り、農業は永続する。</p> <p>また、農業は、エコシステムの観点から、人間の生命に不可欠な有機物としての食料を生産する。さらに、健康、美、永続性を志向し可能とする農業の形態は、家族による小規模ながら高度な農業技術を採用する複合経営である。複合経営には次の長所がある。</p> <p>①働くことの充実感・幸福感が得られ経営の安定と後継者が確保されている。 ②農村集落・社会が維持され農村人口の減少が抑止される。現在理想とされる大規模単作経営だけでは農村の過疎化が進行し、農村人口の減少を加速する。 ③圏域はもとより日本の低い食糧自給率向上に寄与する。大規模単作経営だけでは食糧自給率の上昇は困難である。</p> <p>かくして、圏域の農業・農村の発展のために、農業の複合経営の振興を図ることが肝要である。</p> <p>2. 生活関連機能サービスの向上(88頁以降) 90頁以降に記載の事業・対策からは、豊かで安全に安心して暮らすことができる圏域の形成という目的が達成される、生活全体の未来像を明確に思い描くことが難しく感じられる。この不確実さをなくすためには、下記のシビル・ミニマムの内容プラス安定した雇用に生活の未来像として提示することではないかと考える。</p> <p>シビル・ミニマム(生活権)</p> <ul style="list-style-type: none"> I 社会保障(生存権)—老齢年金・健康保険・失業者を含む給付制度、困窮者保護制度など II 社会資本(共用権)—住宅、道路・上下水道・電気・ガス・廃棄物処理を含む都市装置、学校・公園・文化施設を含む市民施設、福祉施設など III 社会保健(特に環境権)—公衆衛生、食品衛生、公害防止など <p>シビル・ミニマムの思想は、松下圭一氏の提唱によるものであるが、シビル・ミニマムは、現代の生活様式にとって不可欠な生活構造要素、すなわち、豊かな生活を構成するものであるといえる。特にII社会資本、III社会保健の充実、生活の質的豊かさにとって最重要の課題である。かくして、圏域の理想的な生活に関する未来像として、シビル・ミニマム等を提示し、圏域各市町村において等しく、その実現を図る事業・対策を講ずることが重要である。このことによつて、各市町村は自立と誇りと人口増加を確保することができると考える。</p>	<p>農業の健康増進や環境保全、地域の持続可能性への寄与といった多面的機能の重要性についてビジョンP73に追記する。</p> <p>農業の複合経営について、ビジョンP73に追記する。</p> <p>シビル・ミニマムについては「誰一人取り残されない」SDGsの理念実現に通じる概念であり、ビジョンP89に追記する。</p>
公立大学法人 会津大学	理事	岩瀬 次郎	<p>過疎 高齢化 福島県は広い 医療 交通 防災 ささまざまな課題がある中でデジタル DXの適用は重みを増していく。DXの取組において、広域圏各市町村でなるべく共通化を図ることが重要。都市圏ビジョンの1ビジョンの概要については、ビジョンの位置付け、なぜビジョンをつくるのかという説明なので概要という言葉を使うことに違和感がある。P68、69でDXを横断的に推進するとあるが、経済成長のけん引P12、高次の都市機能の集積P82、広域の医療を考える上でもDXの記載が不足している。生活関連機能サービスP87はDXの取組が適切に記載されているので、同等の内容の記載が前2つの項目にも必要ではないか。</p> <p><事前意見> 1. 「自治体クラウドの推進」(Page 109) 「検討期間は2020年度までの2年間とし、具体的案整備計画を策定」とあり、整備計画には広域圏としての対象市町村、対象業務、必要リソース(費用、人、ベンダー)、スケジュールなどを含むと推測しますが、整備計画をいつまでに完成し、実行に持っていくかの記載が必要では。国からは基本17業務に関しては2025年度末までに実施との目標があります。資料4の取り組み状況No. 56記載も2021、2022年度は意向調査にとどまっております。また、2022年度事業費を計上していないのは、後は国のシステムを利用するだけの意図でしょうか。その旨も記載すべきでは。</p> <p>2. 「オープンデータ活用推進」(Page 109) データ利用の利便性の向上とありますが、加えて、住民や企業が利用したいデータは何であるか、ポータルなどを整備した後にオープンデータが有効に使えるようになる検討も必要では。</p>	<p>DXへの対応については、ビジョンP73およびP84など各分野において追記する。</p>
福島県立岩瀬 農業高等学校	校長	高橋 豊治	<p><事前意見> 今後とも高等教育等の推進による人材育成の支援をお願いしたい。近隣にある福島空港を利用した地域の活性化を促進すべきと考える。</p>	<p>福島空港利活用についてはビジョンP73に記載されており、引き続き取り組む。</p>
国立研究開発 法人産業技術 総合研究所 福島再生可能 エネルギー研究 所	所長	宗像 鉄雄	<p><事前意見> 2050年カーボンニュートラルに向け、福島県の再生可能エネルギー推進ビジョン2021も踏まえ、こおりやま広域圏においても具体的な取り組みが必要。</p>	<p>県ビジョン等も含めた広域的な取り組み推進について、ビジョンP89に追記する。</p>
国立研究開発 法人国立環境 研究所福島地 域協働研究拠 点	拠点長	木村 正伸	<p>「資料2 公民協奏パートナーシップ協定」について 国立環境研究所は、「公民協奏パートナーシップ協定」を締結することとしています。弊研究所では、研究成果を上げるとともに、社会貢献も重視しています。特に、環境問題の解決に向けた対策の実施を研究面から支えることを重視しています。脱炭素化、気候変動への適応、資源循環による環境負荷の低減、生物多様性の保全など、さまざまな環境問題を解決する上では、市町村の枠を越えて対策を実施する必要がある場合が多くあります。こおりやま広域圏の枠組も活用させていただいて、こうした環境問題への対策について研究を進めるとともに、その成果をもとに、広域圏参加市町村による対策の立案と実施を支援していきたいと考えます。また、小中高生、住民、事業者を対象とした、脱炭素やSDGsなどの講座の開催にも、講師派遣などを通じて協力したいと考えます。</p>	<p>様々な分野での脱炭素、新エネルギー導入の加速化や広域圏としての取り組み推進についてビジョンP89に追記する。</p> <p>また、交通や都市づくりなどの関連分野の連携事業推進にあたり脱炭素の視点も加えながら事業を推進する。</p>

2021年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 意見概要

※敬称略

所属氏名	職名	氏名	意見概要	都市圏ビジョンへの反映 今後の連携への活用など
国立研究開発法人国立環境研究所福島地域協働研究拠点	拠点長	木村 正伸	<p>「資料5 こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン」について 地球温暖化、気候変動への対策は喫緊の課題です。カーボンニュートラルに向けて、世界の動きは加速しており、日本でも、2050年カーボンニュートラルに向けて様々なセクターでの動きが加速しています。郡山市は、既に2019年11月に2050年のカーボンニュートラルを宣言され、また福島県もカーボンニュートラル宣言を行いました。一方で宣言を実行に移すことが重要です。昨年、英国グラスゴーで行われた気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では、工業化以降の世界平均気温の上昇を1.5℃までに抑制（既に1.1℃上昇しています）するよう努力することが合意され、また岸田総理をはじめ、多くの参加者の間で、2030年までが「勝負の10年間」との認識が広がりました。カーボンニュートラルに向けて、エネルギー、産業、住宅や建築物、まちづくり・交通など、さまざまな分野での脱炭素の取組を進める必要があります。施設・設備・インフラなどの切り替えには時間もかかることから、今すぐに取組を加速化する必要があります。脱炭素化や気候変動適応のためには、市町村の枠を超えて、広域圏として取り組む課題が多く、広域圏としての活動が非常に効果的であると考えます。</p> <p>エネルギー起源の二酸化炭素排出が大きいことから、その削減が重要であり、広域圏連携事業「エネルギー地産地消促進」の実施により、広域圏において、地域新電力の構築と、これを通じた再生可能エネルギーの導入がさらに進むことに期待しています。まちづくり・交通などの分野における脱炭素化の取組においては、広域圏の市町村の果たす役割は大きいと考えます。広域圏連携事業「広域的な交通網の形成促進」、「都市づくりに関する研究会」など、関連が深いと思われる広域圏連携事業においては、脱炭素の視点も含めて、事業を進めていただくことを期待します。こおりやま広域圏内の通勤や移動では、自家用車を使用している住民が多いものと思われませんが、公共交通については脱炭素だけではなく圏域内の交流促進や自家用車が利用できない若者や高齢者の足として重要な役割を果たすと思われ、広域圏一体としての取組に期待します。地方都市として公共交通を中心とした通勤圏、交流圏が構築できれば画期的なことと思えます。</p> <p>地球温暖化対策の計画策定と評価においては大量の統計データが必要となりますが、これらを個別の市町村で整備するのは困難と考えます。広域圏の取組として整備してはいかでしょうか。弊研究所でも、情報整備への支援が可能です。気候変動による影響を回避・軽減する「適応」の取組に関しては、これまで弊研究所においても、広域圏の市町村職員向けのセミナー・ワークショップの開催などにより支援してきており、職員の方々の理解の向上と地域で予想される具体的な気候変動影響の特定などの成果が上がっています。引き続き、広域圏の市町村の皆様と連携し、具体的な適応策の実施を支援してまいります。</p>	
福島県農業総合センター	所長	武田 信敏	<p><事前意見>都市圏ビジョンの改訂に関しては、特に異論はありません。 なお、農業分野においては、JAの範囲を超える連携圏となっていることから、有害鳥獣被害防止対策等、広域的に実施することが効率的、効果的な事業について情報共有がはかられることが望まれる。</p>	有害鳥獣被害防止対策事業について引き続き情報共有に努め効果的な事業推進を図る。
株式会社東邦銀行	常務取締役 郡山営業部長	七海 重貴	<p>人口減少、少子高齢化社会の到来 より一層産学官民一体となって地域の活性化、圏域の経済成長を支えることが必要だと考える。当行のみならず県内の金融機関もこれまで以上に地方創生、SDGs推進のサポートが重要になっている。昨年末からSDGsサポートサービスも行っており、創業支援にクラウドファンディングを使った新規事業支援、地域社会貢献サイト開設など圏域の支援に努めてまいりたい。</p>	金融機関も含む多様な主体間連携によるまちづくりについてビジョンP84に追記する。
一般社団法人郡山医師会	副会長	原 寿夫	<p>医療計画に基づく地域医療の区分けがなされているが、いろいろな所で足かせとなっており、広域の連携は期待が大きい。今後のことを考えていく上で現状把握は重要。ビジョンの資料は県の第七次の医療計画からの引用なので、現状と違う部分がある。救急医療の分野では実際には広域消防組合が間に入って努力している。広域消防組合の取組が前面に出てくると広域の必要性、連携の大切さが具体的にわかってくる。広域消防組合がどこの病院と連携しているかは、二次医療の中でそれぞれの協議会で打合せの場を持っている。どの医療機関にどのくらい搬送されているかなど現状と違う資料だと今後を考える上で相違してくるので見直しをお願いしたい。</p> <p><事前意見>救急医療施設及び周産期医療施設 二次救急・郡山市 桑野協立病院→削除 坪井病院→追加 に変更</p>	医療機関一覧の情報更新についてビジョンP39に反映させる。
社会福祉法人愛星福祉会	理事長	星 光一郎	<p>福祉の分野でコロナも大変な状況であり、人材不足が深刻な問題となっている。保育士、介護士など、広域での名簿作成、調整関係の取組が必要になってくる。IoT、ロボットが介護職員の代わりにするのは難しいと考えている。人が必要なところに人が足りなくなっている。人材が不足している以上、テレワークをしながら在宅で介護や訪問介護を活用するなど、可能な方法を検討していく必要がある。2040年、高齢者は急速の増加する。介護する人は減っていき、みでくれる所もなくなってくる状況がでてくる。特別養護老人ホームを造っても人手不足で入居できないという事例もある。介護職員の確保も難しくなってサービスの向上につながらない。テレワークでの在宅ケア、包括ケアで動ける人が訪問していくことなどを活用して、人がいない部分を広域でしっかり補成する、建物を造るだけでは足りない連携を検討していく時期に来ている。</p> <p><事前意見>連携事業一覧 31 保育士。保育所支援センター事業 潜在保育士のみならず、潜在介護福祉士や潜在看護師等の登録。復帰研修の実施並びに人材紹介を全域に発信。尚且つ、働き方改革に則り、多数の事業所とか限られた曜日や時間帯の仕分けをしてサービス提供に穴の空かない人員配置を調整する機能を持たせる。</p>	テレワークによる在宅ケアなどによる福祉人材不足解消についてP89に追記する。
福島空港ビル株式会社	代表取締役副社長	飯塚 俊二	<p>年末年始は、コロナが落ち着いたことで、空港も人の流れが戻ってきた。オミクロンもあるが、コロナが落ち着くと大きく流動することを感させた。ビジョン改訂に当たっては、コロナ収束を見据えて、人が大きく流動することを前提にしながら広域圏の取組をしっかりと考えていく必要がある。観光、経済政策でも人を呼び込むことが必要で広域圏の情報を発信するようなビジョンを盛り込むことが必要。受入態勢、協議の場、広域圏で人を呼び込むインセンティブをつくっていく記載があるとよい。その上で福島空港を活用した取組も入れていただきたい。台風19 号では阿武隈川が西と東で分断されるなどがあったことから交通体系の整備も欠かせない。</p>	ポストコロナを見据えた交流拡大・地域経済活性化についてビジョンP73に追記する。

2021年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 意見概要

※敬称略

所属 氏名	職名	氏名	意見概要	都市圏ビジョンへの反映 今後の連携への活用など
郡山市自治会 連合会	会長	鈴木 光二	<p>町内会は任意団体として活動しているが、高齢化が進展し、自然災害が頻発する中、町内会の原点は助け合いの精神で協力をいただいている。災害時は隣近所、地元消防団に助けられたとの声を多く聞く。若い人がいないから町内会はだめではなく、退職した方が町内会のコミュニティを守っていく、そういう社会になってきている。高齢化、災害の問題は連携を取り合ってこおりやまに住んでよかったと思えるように取り組んでいる。民生委員の一斉改選など、今はやってくれる方がいない。消防団もなり手がいない。国勢調査員も探すのに苦労する。高齢社会にあっても町内会活動をどう充実させていくか、コロナで集まりもできないので絆が薄れている状態。こおりやまはweb会議など取り組んでおり、大きな成果となっている。自治会としては、こおりやまとの連携し、困りごととは自分達でまず解決し、できないものは行政にお願いしてこおりやまに住んでよかったとなるようなまちにしたい。</p>	<p>助け合いの精神による町内会等地域団体の活性化支援についてビジョンP89に追記する。</p>
公益財団法人 三菱商事復興 支援財団	代表理事	齋藤 俊成	<p>ビジョン全体が実行されれば、網羅的かつきめ細かく事業立案されており、皆様がおっしゃったことがかなり実現されると思う。一方で実現された後どうなるかのKPIについて、事業概要とミスマッチしているところが多いのではないかと。概要はいいものが書かれているが、そこにいたるKPIが効果ではなく、例えば懇談会開催して何が出来るか、その結果どうするかをKPIとしておかないといけない。実際にどんな結果になっているのかフィードバックもいただくと今後の提案につながる。ティスカッションだけして終わっていると2023年迎えたときに結果があまり進捗しなかったということも考えられるので半年度の進捗もわかるとうい。農業6次化でワインを製造し販売しているが、海外に向けても販売をしているおり、withコロナがあっても経済を動かしていく流れを感じるので、afterコロナに出遅れないように万全の準備を進めることが必要である。再度経済を停滞させないように行政中心にワクチンのブースト接種などいち早く取り組みとPRIにつながる。</p> <p><事前意見>RPAの導入は、導入することに意味があるわけではなく、職員が作業しかかっていた時間をどれだけ短縮することができるか、などの具体的な数値に見えやすい施策と思いますので、是非、アウトカムベースでの目標設定をされるとより効果的な施策になると思います。</p> <p>連携協定で、幾つかの自治体さんと具体的な検討をスタートしたが、どの自治体も同じような課題を抱えているように見受けられた。成功/失敗事例などを水平展開して共有するような取り組みを、郡山市が中心となって進められると良い。</p>	<p>指標の設定については、アウトカムについても把握できるように各事業ごとに連携市町村で協議する。</p>
独立行政法人 日本貿易振興 機構 福島貿易情報 センター	所長	吉田 悠吾	<p>ボーダレスのキーワードがあったようにSDGs、カーボンニュートラルは、世界共通の課題となっている。自社、自治体のみでは解決できない時代になっている。ジェトロは47都道府県に事務所があり、各自治体を取り合いになっている。内需に期待できないのであれば海外を目指して、販売や人材の確保など海外の資本により一緒に解決していく、そういったボーダレスの世の中になっている。広域圏の取組、ビジョンをつくることは有意義なことと思う。公民協奏パートナーはぜひ次回はジェトロも加えていただければと思う。海外の力を借りて地域の課題を一緒に解決していくこと、人口が少なくなっている以上、海外の力を借りていかざる得ない状況なので広域圏をサポートしていきたい。輸出は関係ないと考える方もいるが酒蔵、米農家、一次産品だけではなく、伝統工芸品、機械部品など海外で販路を開拓することによって地域の賑わいを取り戻すなど大きな意義がある。できることがあればぜひお声がけをいただきたい。ビジョンについては、KPIの話があったが、外部に力を借りるとか輸出も一つの方法、地域の課題を明確するとよいのではないかと。公民協奏パートナーに市民、学生、スタートアップ、圏域外の企業、海外の企業も参画できるようなプロジェクトが今後あってよいのではないか。よい取組なので国内、海外に発信する際にはジェトロを活用していただければと思う。</p> <p><事前意見>・磐梯町のご参加（加入）については、更なる市町村間の連携に期待しております。「こおりやま広域圏」の更なる発展に寄与するものと考えます。</p> <p>・産官学連携（オープンイノベーション）は、社会課題解決や産業発展、新事業創出の有効な手段として国内外で積極的に推進されているものであり、「誰一人取り残さない」というSDGs 達成の観点からも重要な施策になると理解しました。</p> <p>・郡山市をはじめとした関係自治体や圏内企業の「国際化」や「海外ビジネス（輸出）」、「外国企業誘致」、「国際的連携・協業」、「スタートアップ（起業家）の海外展開（資金調達含む）」などに関するお取り組みに対し、ジェトロも貢献させていただきたく存じます。</p> <p>・「こおりやま広域圏農産物等輸出創出業務」において、「【新規】⑥福島県及びJETRO と連携しアメリカ向け輸出事業の展開」を加えていただき感謝申し上げます。アメリカはじめ海外への農産物等輸出については全面的に支援させていただきます。</p> <p>・「多文化共生」に関し、域内企業の皆様の「外国人の高度人材採用」や「定着」に関わる支援が必要であれば、これについてもジェトロにてサポート可能です。</p> <p>・自治体DXの推進には深く共感するところ。個人情報や機密保持のためのセキュリティの確保しつつ、積極的にDX化を進め住みやすい都市圏の形成を目指すと考えます。これは住民の利便性の向上のみならず、災害・感染症等危機対応や人口減少による人材不足にも資するものとして、非常に重要だと認識致しております。</p>	<p>様々な分野での海外販路拡大についてビジョンP73に追記する。</p> <p>自治体DXにおける情報セキュリティについては「ICTインフラの整備」分野における各事業で留意しながら事業推進に取り組む。</p>
磐梯町商工会	会長	吉田 長政	<p>圏域人口は63万人となっており、強い発信力とネットワークに磐梯町としては期待している。磐梯町は、慧日寺、星野リゾート、株式会社シグマの3つのキーワードがある。観光、インバウンドの面だと外国の方が安心して旅行ができるような施設、環境があるかが重要。交通機関、施設を利用する場合に案内板が外国の方に通じるものになっていないことが問題ではないかと。広域圏においても協議が必要ではないかと考える。震災から10年経っているが、海外、例えばgoogleでFukushimaを検索すると原発の状況が出てくる。各自治体では難しいと思うが、大きな連携の中でイメージアップできるような取組ができるとよい。広域の大きな取組になると希薄になる可能性があるため、町村、企業、特に郡山市の調整は大変だと思う。具体的に企業がどんな形で参加するのか。人材育成、研修はある程度できると思うがその先の内容の連携は難しいのではないかとと思われるので、計画を立てて、行動してチェックしていくプラン・ドゥ・チェック、検証をしっかりとっていくことが重要であると考えます。</p> <p><事前意見>磐梯町長のこおりやま広域連携中枢都市圏に参加の意向により、民間企業等の包括的パートナーシップの協定も今後予想され、磐梯町商工会としても関与が出てくるものと思われ。町内には㈱シグマ、星野リゾート、日曹金属化学㈱等の企業もあり、郡山市や参加市町村の動向を見て、磐梯町商工会として勉強させていただきます。まずは今後の方向性を見極めたいと思います。</p>	<p>外国人観光客が安心して旅行できる環境整備についてビジョンP73に追記する。</p>